

2025年1月8日

各都道府県・市区町村議会 議長 様
各都道府県・市区町村議会 (事務) 局長 様

早稲田大学マニフェスト研究所
事務局長 中村 健

「地域経営のための議会改革度調査2024」回答ご協力のお願い (依頼)

平素より早稲田大学マニフェスト研究所の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊所では、2009年4月より、地方議会のあり方を調査・研究するための検討部会「議会改革調査部会」を発足させ、自立した地域をつくるために全国で広がる議会改革の流れと、その動向について調査を行っています。

その一環として、地方議会の現状を把握するため「議会改革度調査」を2010年より実施し多くの皆さまにご回答いただいています。

今回から「地域経営のための議会改革度調査」へと名称を改め、2024年中調査を実施したく、ここにご依頼申し上げる次第です。

なお、本調査の集計結果につきましては、他議会の取り組み状況を把握するための指標として、回答項目ごとに全国の傾向を分析し、ご自身の議会活動の取組度合いを全国比で客観的に表すためランキング形式にして上位300位内の団体を対象に弊所ウェブサイトにて公開予定です。

また、お取り組み状況をまとめた「個別データ票」および平均点、トップ層との比較を図示した「レーダーチャート」を議会様ごとに発行してお届けします。全国の議会改革・議会活動の状況や傾向の共有に貢献し、議会に関係する皆様が互いに善い政治を競う「善政競争」に取り組み、住民や地域の課題解決・未来創造の後押しができればと考えております。

この度につきましてもご多用の折、誠に恐縮ではございますが、何卒ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※ご回答方法等につきましては、次頁(裏面)の「調査概要」をご覧ください。

【参考: **昨年回答率 87.6%**】

区分	対象(数)	回答(数)	回答(率)
都道府県	47	47	100.0(%)
市区	政令市	20	100.0(%)
	中核市	62	96.8(%)
	一般市	708	97.0(%)
	特別区	23	100.0(%)
町村	924	723	78.2(%)
合計	*1784	1562	87.6(%)

*能登半島地震で特に甚大な被害を受けた4自治体を対象から除いています。

【本件に関する連絡先】

早稲田大学マニフェスト研究所 (担当: 山内、松本)

東京都新宿区早稲田鶴巻町517 ドラード早稲田402

メール: mani@maniken.jp 電話: 03-6709-6739

※ 設問のご質問方法は裏面8をご確認ください。

[本調査のコンセプト・メッセージ]

2000年に施行された「地方分権一括法」により、機関委任事務は全廃となり、地方には、自己決定・自己責任の自治が求められるようになりました。この変化により、国から降りてくる事務をこなす「公共団体」から脱却し、自ら課題を見つけ、その本質を掘り下げ、解決シナリオを作成し、予算や計画を実現する環境を整えながら、課題の解決に取り組むという、名実ともに「自治体」への進化が問われるようになりました。

生成AIなどのデジタル技術の急速な進展や、人口減少による地域社会の疲弊など、地方自治を取り巻く状況は一層深刻化しています。このような時代において、住民の代表機関であるとともに、自治体の意思決定機関でもある議会は、新しい技術を活用することで、政策形成力を強化し、地域課題の解決に積極的に取り組まなければなりません。

そこで、今回の調査から「議会改革度調査」を「地域経営のための議会改革度調査」と改め、以下の3つのテーマを中心に構成することとしました。

- ①政策力の強化（新しい技術も活用しながら、政策形成・政策提言を議会として行う）
- ②主権者の参画（主権者である住民の意見を政策に反映させる仕組みの構築と実践）
- ③議会機能の強化（二代表制の一翼を担う機関として、事務局を含めた議会全体の機能の強化）

今回の調査では、特に、「地域経営」の視点を重視しています。地域の特性を踏まえた上で、議会が「縮小」や「廃止」の提言を行うこと、マニフェストや戦略・計画に基づいた議会活動を実施すること、検証・評価の仕組みを積極的に活用する取り組みを行っていることなどに調査の力点を置きました。

議会を対象とする調査は15回目を迎えました（昨年回答率は約88%）が、この間、議会基本条例の制定（約6割）やコロナ禍以降のタブレット導入（約7割）など、議会改革のための環境整備は一定の段階まで進んだと言えます。

今回の調査は、次のステージとして、地域経営に資する議会のあり方をめぐる議論を喚起し、地域経営にふさわしい議会の姿を追求するための一助となることを目指します。

[調査概要]

- 1 調査名：地域経営のための議会改革度調査2024
- 2 調査実施期間：2025年1月8日（水）から2月17日（月）まで（締切：2月17日午後5時）
- 3 調査対象期間：2024年1月1日～2024年12月31日 ※2024年中の取り組み
- 4 調査対象：47都道府県議会、815市区議会、926町村議会 全1,788議会
- 5 回答方法：

下記ウェブサイト内「議会事務局専用ログイン」にアクセスしてください。

<https://gikai.maniken.online/login/>

ログインパスワード：2024

※ 回答フォームのIDとパスワードは、各議会専用のものをご用意し、個別にメールにてお知らせしております。

※インターネットでのご回答が困難な場合は、設問一覧を印刷しご回答のうえ、スキャンデータ送付またはファックス送信でも承ります。

6 調査Webサイト：

(株)パイプドビッツのWebアンケートシステムを利用しています。ご登録される情報は、暗号化された通信(SSL)で保護され、プライバシーマークやISO27001、ISO2000-1、ISO9001の認証を取得している、(株)パイプドビッツによる情報管理システム「スパイラル」で安全に管理されます。

7 結果公開：集計後、2025年4月より順次集計結果を公開します(予定)。

8 調査・設問に関するお問い合わせについて：

下記ウェブサイト内「質問フォームより」ご質問をお送りください。

<https://gikai.maniken.online/login/>

ログインパスワード:2024

※ 調査期間中、多くのお問い合わせを頂戴します。正確な情報を皆さまにお伝えするために、大変恐れ入りますが質問に対する回答は、個別のお返事ではなくウェブサイト内に「QA集」として掲載(毎週木曜日正午までに収受した質問の回答を毎週金曜日午後5時までに掲載します)しますので、各自ご確認ください。

9 その他：

- (1) 回答途中で一旦終了する場合は、画面上部にある「一時保存」のボタンをクリックしてください。回答を再開する場合は、再度ログインのうえご回答ください。
- (2) ログイン接続してから1時間が経過いたしますと、調査画面との接続が切れてしまいます。長時間にわたって回答する場合は、必ず一時保存いただきますようご注意ください。
- (3) ご回答いただきました内容(個人情報を除く)につきましては、調査・研究等の目的において利用させていただきます。なお、ご回答された全ての自治体議会さまにつきまして、事務局では集計・編集作業を行っております。その結果、原則TOP300以内の議会の情報について、調査結果の公開・比較を想定しています。
- (4) ご事情により非公開を希望される議会におかれましては、大変お手数ですが事務局までその旨ご一報いただけますようお願いいたします。

以上、ご協力の程何卒よろしくお願い申し上げます。

【本件に関する連絡先】

早稲田大学マニフェスト研究所(担当：山内、松本)
東京都新宿区早稲田鶴巻町517 ドラード早稲田402
メール：mani@maniken.jp 電話：03-6709-6739

※ 設問のご質問方法は8をご確認ください。